

かに

2002.8.15

第5号

市議会だより



歌声よ 翼に乗って 響きゆけ!!

可児市文化創造センター開館記念事業 可児市民第九演奏会（7月27日）

6月定例会の審議の結果について.....	2ページ
常任委員会審査報告.....	3ページ
一般質問の要旨.....	4～9ページ
常任委員会行政視察報告.....	10～11ページ
特別委員会活動報告.....	12～13ページ
議会一口メモ.....	14ページ
9月定例会の予定について.....	14ページ

22議案を可決・承認

平成14年度第3回可児市議会定例会が6月4日から21日までの18日間の会期で開かれました。

平成13年度会計補正予算の専決処分、14年度補正予算、条例改正、市道路線の認定、人事など、22議案を原案のとおり、可決・承認しました。

承認

平成13年度可児市一般会計補正予算をはじめとする9件の予算及び可児市税条例の一部を改正する条例、可児市都市計画税条例の一部を改正する条例の2件の条例改正を全会一致で承認しました。

予算

平成14年度可児市一般会計補正予算(第1号)について

(全会一致)
1億5000万円を追加し、総額が243億5000万円となりました。その主な内容は、市立保育園の自動通報装置の設置費用、市道代替地の購入費、養護

条例

可児市議会議務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例の制定について

(全会一致)
地方自治法の一部改正に伴い、関係条文を改正するものです。
可児市税条例の一部を改

訓練センター・郷土歴史館の営繕費用などです。
平成14年度可児市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)について

(全会一致)
160万円を追加し、総額が2660万円となりました。その内容は、久々利診療所のトイレを多目的トイレに改修する費用です。

正する条例の制定について

(全会一致)
地方税法の一部改正に伴うものです。
可児市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について

(全会一致)
第1号被保険者の介護保険料について、低所得者に対する減免規定を設けるものです。
可児市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について

(全会一致)
厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令の施行に伴い、関係条文を整備するもので



消防操法大会の様子

可児市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について

(全会一致)
非常勤消防団員の退職報償金の支給額を引き上げるものです。

人事

監査委員の選任について

(全会一致)
亀谷好治さんの任期満了に伴い、後任として松野重厚さんを選任することに同意しました。
人権擁護委員候補者の推薦について

(全会一致)
青山澄子さん、田代正美さん、藤井慶八さん、山口

博司さんを推薦することに同意しました。

その他

市道路線の廃止について
(全会一致)
145号線ほか2路線を廃止しました。
市道路線の認定について

(全会一致)
145号線ほか7路線を認定するものです。

請願

有専三法案撤回の意見書採択を求める請願書

(賛成少数不採択)
郵政事業のユニバーサルサービスの堅持に関する請願

(全会一致採択)

意見書

次の意見書を可決して、関係機関に送付しました。
有専関連三法案の慎重審議を求める意見書
郵政事業のユニバーサルサービスの堅持に関する意見書

常任委員会の 審査

審査

委員長報告から

総務企画委員会

可児市税条例の一部を改正する条例の制定について
質疑 金持ち優遇税制という趣旨の減税ではないかとの批判意見がある中、それに対する市の担当部の考えは。

答弁 一般投資家を株式市場に参入しやすくするというところもあり、現在の経済状況からは、適切な判断ではないか。

有事三法案撤回の意見書採択を求める請願書
(賛成少数不採択)

採択とすべき意見

戦争のために自衛隊や米軍の軍事行動をなによりも優先して、特権を与え、その結果国民には、強制的に動員をするという内容の認識をもっている。法案自体は、日本の海外での武力行使推進法という側面があ

り、廃案となるよう撤回してもらいたい。

不採択とすべき意見

多くの国民は、この法案に対して、戦争を始めるといふような事はもちろん考えていない。国民にもう少しわかるように説明して欲しい。

法案には、内閣の承認、国連への報告等いろいろ歯止めがかかっている。法案は必要であるので廃案でなく、国民の理解が得られるように慎重審議をすべきである。

有事の際の議論を十分にすることは、大変重要であり、撤回になると、何もなく終わるため議論を十分する必要はある。

郵政事業のユニバーサルサービスの堅持に関する請願
(全会一致採択)

採択とすべき意見

民間の参入は非常にいいことだが、民営化、公社化ということではなく、サービスが滞らないためにも、請願として取り上げるべきである。

現行のように手紙一つにして日本中で格差ができて

ることなく、全国平等なサービスが受けられるようにすべきである。

経済福祉委員会

平成14年度可児市一般会計補正予算(第1号)について
質疑 非常通報装置とはどんな装置であるのか。

答弁 警察と各公立保育園とを電話回線により直結して何か問題が発生した場合には、警察に通報するシステムである。

可児市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について
質疑 平成13年9月の本会議で介護保険の減免については、保険料の付加、徴収状況、減免の効果について十分な分析、研究を行い、条例改正や保険者の合意形成など慎重に対応したいとの答弁があった。今回はそれによる措置か。

答弁 そのとおりである。

文教委員会

平成14年度可児市一般会計補正予算(第1号)について
質疑 学校安全サポーターは市採用から県での採用となったが、今後はどうか。

答弁 昨年の広見小学校に加え、今年度から、中部中学校、東明小学校、旭小学校の合計4名を採用した。今後については、年度末に決められると聞いている。

次年度は別の学校となる可能性が大きい。

質疑 英語助手報酬290万円が減額され、英語指導助手委託料に組み替えられた理由は。

答弁 外国人補助教員としてすでに採用している1名を含む計3名をJETから採用する予定だったが、諸事情により、未経験者だけとなり現場が大変困るため、既経験者の派遣が可能で民間の機関から1名を採用した。

質疑 学校支援サポーター33人の内訳は。

答弁 1日5時間で週5日が17名、週4日が2名、週3日が4名、1日4時間で週5日が3名、週4日が2名、1日7・5時間で週5

日が5名となっており、小学校に25名、中学校に8名勤務している。

建設水道委員会

平成14年度可児市一般会計補正予算(第1号)について
質疑 公有財産購入費の代替地については、すべて土地開発公社からの買戻しか。

答弁 市道5376号線の代替地については、土地開発公社からの買戻しであるが、市道2号線、6100号線の代替地については、土地開発基金からの買戻しである。

質疑 ふるさとの川整備事業は、県の事業であるが、竣工式の予算の内、県の財源内訳がない理由は。

答弁 県は県事業であろうと竣工式を行わないため、関係市町村で行うのがパターンとなっている。市もかなりの財源を投入した事業であり、地権者の皆様に対してもなんらかのけじめをつけたいことから、最小限度で執行したいと考える。

一般質問

生涯学習の今後とエルネットの開設を

エルネットはケーブルテレビで検討

川手靖猛
井戸教育長

問 生涯学習センターゆとりピアがこの4月より広見公民館に変わったことから、拠点の役割の変化による生涯学習の今後の進め方と公民館の教育施設としてのあり方を問う。またそれに伴うプログラムとしてのエルネット・オープンカレッジを開設しては。

答 生涯学習課で統括し公民館及び文化創造センターでも教育講座を展開したい。そのための学習内容を見直し体系化して推進する。エルネットは、市民が望まれるものと思うので、放送時間等の課題も研究して、CATVの活用で検討する。

問

里親制度の拡充と子供の取り巻く生活環境の悪化の中で、親元で暮らせない子供のための里親制度が本年10月から大幅に法的緩和される。

里親手続き、養育経費等の説明会の開催をして市当局の積極的な対応を望む。

答

児童の養育に理解と熱意が里親に認定される。現在市では8人の登録者があり、三日里親は例年やっている。

この度の法的緩和に呼応した説明会、広報の周知等は、前向きに検討する。



広見公民館ゆとりピアに変わった生涯学習センター



住宅と近接する里山

里山保全への取り組みは 都市計画の中で話し合っていく

角眞一郎
古田環境経済部長

問 里山は、自然とのふれあいの場や良好な都市環境の形成など重要な役割を持っているが、保存一辺倒ではなく、将来の都市像を念頭に置いた都市整備の中で、メリハリのある保全策を行う必要がある。

里山保全の施策及び都市整備の中での位置付けは。

答 「里山クラブ可児」が結成され、昨年から、市有地の山林の歩道や竹林の整備を行ってきた。

里山保全整備の必要性は、都市計画区域マスタープランの中で上げられている。今後、地区の説明会などで意見を聞き、開発と保全の区分を決めていきたい。

問

映画などのロケを誘致し、それを支援するための組織「日本ライオン・フィルム・コミッション」が、木曽川沿いの4市1町で設立されているが、その活動状況及び今後の取り組みは。

フィルム・コミッションの活動は

答

ロケーションの誘致で、本市のPR、地域の活性化および映像での文化振興が図られ、経済効果も大きいと考えられる。

花フェスタ記念公園の茶室など、協議会区域全体で6件の撮影があった。市民参加の協力団体の設立など、受入れ態勢を整え、まちづくりにつなげたい。

首長の『話し合いの場』の呼びかけ

私から町村に対して合併の話はしない

小川富貴

山田市長

問

合併には、地方自治を確立し、地域の将来像をいかに描くかという命題がある。御高は住民投票の体験で得た住民自治があり、その森は私たちの飲み水を守ってくれている。兼山からの買物客、労働力も地域経済を支えている。両町との協議の必要性は。

答

市が合併を町村に話すという考え方はまずい。町村自らが合併に対する考え方をしっかりと持ち上げ、議論していくのが普通ではないかと思っっている。現在の基礎自治体の考え方を重視して、私は見守っていきたくと考えている。

問

学校のジェンダーフリーは動きだしたが、改革には20年かかると言われる。事の仕組みをよく理解し、定着していくには、何より教育が大切であり、その姿勢が問われるところである。

学校でのジェンダーフリー教育は

答

事例研究会や資質向上委員会等で男女共同参画社会について研修を行うなど、教職員の意識の向上を図っている。授業では、社会科で平等権を、性教育では男女の性差の理解を、あるいは道徳で、いろいろな場面で扱っている。学校行事、各種活動も同様である。

数年前から積極的に実施している
井戸教育長



自主防災組織網の構築で地震防災を

自治会単位を基礎に自主防災組織網を

伊藤健二

長瀬総務部長

問

県発表の東海・東南海地震の複合震度は震度6弱以上である。大地震対策情報が国や県から発信される中、重要課題は地域防災計画の見直しだ。

答

橋梁、造成地の地盤耐震強度など情報を把握し、精力的に検討していく。県の防災強化地域指定を受けて、地域防災計画の必要部分を見直す。自治会単位を基礎に、自主防災組織の全市的育成と防災リーダー的な位置付けで消防団との連携を検討したい。

問

公園遊具の安全管理について
今年5月に名古屋市中区で起きた木製遊具倒壊事故は、日常点検と保守不備が原因だった国交省の公園遊具設置指針やガイドライン等は、その後本市の管理指針策定にどう生きているのか。

答

公園管理は形態が多様で多くは管理者が常駐していない。発見した異常を知らせるため連絡先を掲示する。自然素材の木製遊具は多数使用されている。十分な防腐処理を施し、鋼製柱受けにするなどの対策を講じる予定だ。今後も常時点検に努める。

防腐処理を施し、安全対策講じる予定
水野建設部長



市内公園の遊具

一般質問

一般質問

教育に託された責任と使命は

基礎を作り人のために役立つ人間に

はつとろ
服部よね子

井戸教育長

問 我が国のあらゆる分野で歪みが生じ、加えて長期不況の影響で、子どもたちは未来に対して希望を持ってなくなっている。

こうした日本の再生は教育からしかなく、命を育む女性の役割や、教師の人格・見識・教育力が最重要だ。新教育長の所信を問う。

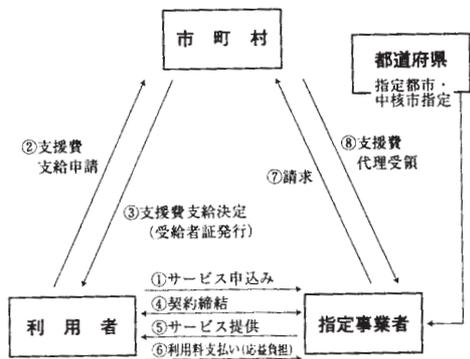
答 子どもに対する親やおとなの責任は重大で、学校・家庭・地域社会が各々責任を持ち、連携を図りながら、市民皆で可児の子どもを育てていきたい。小中学校の9か年で、子どもたちの学力・体力・モラルを引き出し、伸ばし、鍛えることに全力で取り組む。

問 独居高齢者の見守りシステム構築を

独居高齢者の見守りシステム構築を多発している。高齢者が自宅に居て、自力で生活することを可能にするサポートとして、いつでも気軽に相談できる体制を組み、見守りをする必要がある。

答 市内には福祉委員の制度ができていて、地域もあるが、高齢者の見守りということが一番の問題である。

行政主導型で、見守りや家庭の簡単な手伝いをするボランティアに研修を持ち合わせてもらうなど、本市に合ったものを進めたい。



利用契約によるサービス提供の流れ

障害者へもつと情報提供を個人へのお知らせができるよう改善

とみだまきこ
福田牧子

浅野健康福祉部長

問 社会福祉事業法の改正にとともに、来年4月から障害者福祉分野でも措置制度から利用契約制度（支援費制度）に変わる。しかし、障害者本人や家族には、この制度変更がきちんと伝わっていない。また、車椅子の申請が5年になつたことも伝えられなかった。

社会福祉事業法の改正にとともに、来年4月から障害者福祉分野でも措置制度から利用契約制度（支援費制度）に変わる。しかし、障害者本人や家族には、この制度変更がきちんと伝わっていない。また、車椅子の申請が5年になつたことも伝えられなかった。

答 支援費制度については、まだ詳細が決定されていないが、通知を受ければ、広報、障害者支援センターを通じて情報提供をおこない、対象者には秋にお知らせをする予定。また、重要な制度変更については、個人へのお知らせ等で情報を提供する。

支援費制度については、まだ詳細が決定されていないが、通知を受ければ、広報、障害者支援センターを通じて情報提供をおこない、対象者には秋にお知らせをする予定。また、重要な制度変更については、個人へのお知らせ等で情報を提供する。

問 前立腺がん検診の実施を

食生活の欧米化に伴って増えているが、これは血液検査で発見が可能。血清中のPSA（前立腺特異抗原）を酵素免疫法で測定する。前立腺がん検診を実施できないか。

答 前立腺がん検診を実施しているのは、全国では457市町村。県内では、白川町、養老町、高富町の3町である。集団検診で取り組むには、死亡率減少効果、経済効果等の見極めが必要である。可児医師会等関係機関と連携し、導入の可能性等を研究し検討していきたい。

医師会等と連携し、研究・検討する。浅野健康福祉部長



高齢者見守りケーブルテレビシステム

水資源を涵養する施策は

森林保全の方法を広域で考えたい

問

可児川をはじめとする市内の河川の水量が減少している。農業用水や防火用水、景観としての水など、水の利用形態はさまざまであるがその量の多寡が問題である。

水を育み、保全できる状態にする必要があると思うがそのための施策は。

答

清らかな水は我々の生活に重要なものであり次世代にわたり守り続ける必要がある。森林保全のための施策や財源調査などについて、広域の協議の中で、提案要望などを行うとともに、ため池の計画的整備や河川清掃などで水の確保を図りたい。

伊佐治昭男

古田環境経済部長

問

公の機関で農地の有効活用を斡旋する都市の開発の波は、市街地よりもその郊外において進んでいる。

地権者の要請に応じて、土地の賃貸や交換の斡旋をする機関を、JA、農業委員会、自治体などで組織できないか。

農地銀行の有効利用をはかる

古田環境経済部長

答

農地の有効利用の方法として平成2年に可児市農地銀行を設け、利用権設定制度により農地などの有効利用及び、利用集積などの促進を図っている。しかし農業経営の厳しさや都市化に伴う農地の減少でその利用は進んでいない。今後はこの制度の利用推進の啓発に努めたい。



集団転作による大豆栽培

可児市文化創造センターの特徴は

質の高い舞台芸術の提供ができる

問

可児市文化創造センターの見所について、何を視点において、あるいは何が特に優れているか、他の市町村の同施設とは何が違うのか、市民には何をアピールするのか。

また、可児市文化振興事業財団の今後の自主的な運営はどうか。

答

同センターの特徴は、多くの練習施設や本格的な劇場を持ち、見る側にとって舞台は近くて臨場感あふれるつくりであり、質の高い舞台環境で発表できる。財団の自主的な運営は、芸術文化団体等のネットワークを通じ、市民活動と連携をとっていく。

大雅清光

武藤教育部長

問

学校週5日制 実施後について 完全学校週5日制実施後の本市の各学校及び、保護者、児童、生徒の間には、何か問題、不安は発生していないのか。

また、土曜日に補習授業を行っている学校はあるのか。

答

学校週5日制実施後2か月以上過ぎたが、特に混乱は起きていない。また、その制度の趣旨を十分尊重しているので本市の公立の学校では、土曜日の補習授業は実施していない。今後子どもたちの生活全体を見直しながら、特に豊かな自己実現ができるように仕向けていく。

特に混乱していることはない
井戸教育長



文化創造センターの小劇場

一般質問

一般質問

「人権教育啓発基本計画」の策定を

諸動向をみて検討する

渡辺企画部長

橋本敏春

問

平成12年12月に人権教育啓発の推進に関する法律が制定された。市町村は、学校、地域、職場等を通じて人権尊重に対する理解を深めるよう多様な機会を提供することが規定されている。

答

社会には、様々な人権問題が存在し、多くの人が苦しんでいる。市民の皆さまに人権感覚を磨いてもらえるよう、あらゆる機会を通じて継続した啓発活動を進めていきたい。基本計画の策定は、国県や関係機関の動向を踏まえて、市のあり方を検討する。

問

平成6年12月の国連総会で人権教育10年が決議され、国も推進本部を設置して国内行動計画を取りまとめ、各市も行動計画を策定している。市の学校教育で、これまでの取り組みの経過と方策を問う。

答

学校教育においては全教職員の共通理解のもと学校教育の計画の中に人権教育を位置づけ、全教育活動を通じて実施している。

子供の発達に応じ人権教育を推進
井戸教育長

児童生徒の発達段階に応じて計画し、継続して深まるよう指導している。また実践授業を通して記録も刊行配布している。



可児市人権啓発センター



西可児中の音楽発表会

市職員採用、なぜ四大卒に限定か 基本的には新規学卒者を

村上孝志
山口助役

問

昨年まで初級・中級職も採用していた。私は、これまで保育士などの嘱託職員も正式採用するよう提言してきた。

答

来年度の職員採用は、5名と少ないため、即戦力として期待できる上級職に絞りたい。

問

巨額の投資と市民の声を結集した文化創造センターが7月27日開館する運びとなった。本格的な照明、音響、舞台装置を備えている。小・中学生の音楽発表会を家族とともに楽しむための方策は、

答

小・中学校で音楽活動に取り組んでおり、主劇場、小劇場ともに音響効果が発揮できるよう配慮され高度の環境を提供するよう建築されている。親子が一堂に会しての各種発表会、音楽会に限らず、いろいろな機会をとらえて実施されることを願っているし、協力したい。

発表会の場として全面的に協力
山口助役

まちづくり計画を実現するには

地域住民との協働により実現をめざす

中 村 悟

渡辺企画部長

問

検討中の「まちづくり条例」では、地域住民の合意に基づいた「まちづくり計画」の策定が定められるものと認識している。

答

地域住民の合意に基づいた「まちづくり計画」が策定された場合、市がこれを認定し、住民との協働と役割分担により計画実現をめざす。

住民自ら策定した「まちづくり計画」を確実に実現するため、どのように考えているか。

市の役割としては、法令などに定められた制度を活用するとともに、予算の許す限り優先的に事業化する。



市議会議員選挙は、なぜ真夏に行われるのですか？

昭和28年9月1日町村合併促進法が施行され、各町村が研究を重ね、昭和30年2月1日に可児郡14か町村のうち、7か町村（今渡町、土田村、帷子村、春里村、久々利村、平牧村、広見町）が合併し可児町が発足しました。

（合併当時の人口は23957人）その後、昭和30年4月1日に御嵩町の一部（上野、前波、新田地区）が編入され、昭和35年4月1日には姫治村が分村し、谷迫間、今、下切（白山、国京を除く）が可児町に編入し、現在に至っています。

可児町史によれば、町村合併促進法の特例による、合併協議が進められ昭和29年12月1日に7か町村の臨時議会が広見小学校で一斉に開催され、合併後の議員定数を104人（旧町村のそのまま引き継いだ）、任期を昭和30年8月10日と議決されました。

（町村合併申請書より）合併後の昭和30年2月5日に第1回議会が中部中学校講堂で開催されました。

その後中恵土地区の議員が4人加わり議員定数は108名となりました。

昭和30年8月8日に第1回町議会議員選挙が旧町村別の小選挙区、定数は自治法に基づいた30人で行われ、昭和42年7月30日から大選挙区となりました。

議員定数については昭和46年7月25日選挙から現行の26人となっています。合併以後真夏の選挙が続いています。

掲載以外の一般質問

- | | |
|---------|-------------------------------|
| 角 眞 一 郎 | ・まちづくり出前講座の開設を |
| 小 川 富 貴 | ・有事法制について |
| 伊 藤 健 二 | ・有害紫外線から子供たちを守る教育現場の取り組み促進を |
| 服 部 よね子 | ・「まちづくり条例」制定の観点は |
| 富 田 牧 子 | ・「まちづくり条例」及び、市民の自主的なまちづくりについて |
| 伊佐治 昭 男 | ・はいかい対策について |
| 橋 本 敏 春 | ・人権擁護施策推進法について |
| 村 上 孝 志 | ・高齢社会を迎えるにあたり |

一般質問の問・答は議員自ら執筆しています。ご不明な点は直接議員にお尋ねください。

全国市議会議長会・東海市議会議長会で6名の方が永年勤続表彰を受賞

- | | |
|--------|---------------|
| 澤野隆司議員 | 正副議長 4年以上勤続表彰 |
| | 25年以上永年勤続表彰 |
| 奥田俊昭議員 | 20年以上永年勤続表彰 |
| 林 則夫議員 | 〃 |
| 村上孝志議員 | 10年以上永年勤続表彰 |
| 亀谷 光議員 | 〃 |
| 芦田 功議員 | 〃 |

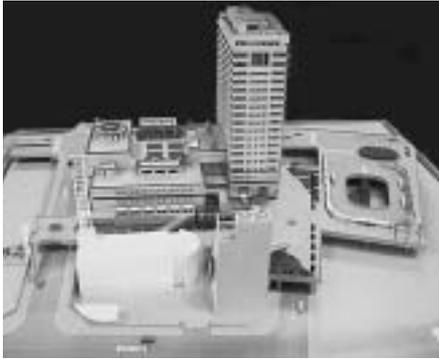


行政視察報告

視察日時

総務企画委員会 5月13日～17日

経済福祉委員会 5月22日～24日



盛岡駅西口・エコシティー

総務企画委員会

事務事業評価システム

青森県

行政も、企業経営の視点に立つて、事業の成果などを客観的な指標で測定することによって実施状況を検証し、評価結果を企画立案や実施に反映させて改善や見直しを行い、簡素で効率的な行政の運営を目指さなければならぬ。

青森県では、このような理念に基づいて「事務事業評価システム」を導入し、その実施結果を公表している。

特筆すべきは、民間有識者で構成する「外部評価委員会」を設置して、外部からの目を見た

システム改善の意見を取り入れていることである。

エコシティー・地域冷暖房

盛岡市

盛岡市のエコシティーでは、地域の冷暖房を一か所の熱供給プラントで作られた冷水や温水を供給することで行っている。

このシステムでは、電気式のヒートポンプを使用するので、大気汚染や都市災害が起きない。さらに、未利用のまま廃棄されていた生下水を熱源として利用し、深夜電力を用いて蓄熱槽に冷水や温水を蓄えるので、エネルギー効率の3割アップ、石油換算で年間2200キロリットルの削減、有害ガス排出量の半減を可能としている。

人と環境にやさしい都市づくりを目指す本市でもエコシティーの考えと工夫が必要である。

その他の視察事項

原燃PRセンター 六ヶ所村
ウォーカーブルタウン（遊歩街）
青森市

経済福祉委員会

太陽光発電設備の助成

呉市

近年、地球温暖化等の環境問題から、クリーンエネルギーへの期待が高まっている。

特に、太陽エネルギーは、無尽蔵で安定供給および地球環境保全の観点から注目されている。

呉市では、市民の環境意識の高揚に努め、自然に優しいまちづくりをめざすために、住宅用太陽光発電システムの設置者に対して、補助金を交付し積極的に支援している。

本事業は平成9年度より実施され、5年間で158件の実績がある。また、呉市では環境教育の一環として、学校の体育館にも、本システムを設置した。太陽光発電は、災害時の電力確保の手段として重要である。

アニマルセラピーの取り組み

宗像市

アニマルセラピー（動物介在療法）は医療従事者が身体的・精神的機能の回復を目的として



宗像アコール（老健施設）

対象者に行う専門的な療法である。宗像アコール（老健施設）では、主に痴呆性高齢者への効果を期待して98年より月2回実施している。

同施設では適正試験に合格し登録されている動物に、ボランティアの飼い主とともに高齢者が触れあうことができる。動物を撫でながら楽しそうな高齢者の表情を見て介護における生活援助の基本を考えさせられた。

同施設でのアニマルセラピーの導入については、動物病院長の甚大なる協力があった。

その他の視察事項

24時間オープンの資源ごみ拠点回収施設
小野田市

視察日時

文教委員会 5月14日～16日

建設水道委員会 5月15日～17日

常任委員会

文教委員会

少人数（25人程度）学級の導入とホームスタディ制度

志木市

25人程度学級の導入と不登校児童・生徒の在宅支援策について先進地である志木市にて学習してきた。

少人数学級への取り組みについては県の同意が必要である。県の同意を取りつけて全市小学校1・2年生の少人数学級を実現した。ホームスタディ制度は、学習意欲はあるのに学校に登校できない子に対し学習機会を保証するものである。あらゆる子どもたちの成長のためのきめこまかな支援を実施している。



仙台市東二番丁小学校にて

「総合的な学習」の取り組み

仙台市

「総合的な学習」を早くから実践し、着実な効果を上げている仙台市の東二番丁小学校では、「今何のために学んでいるのか、今の学びは自分の将来とどう関わるのか」などの目的意識を基本に、学年ごとに課題解決的な学びのプロセスが体系的に組み込まれ、学習活動が広がりや深まりのあるダイナミックなものになっている。

また、ゆとりをもつて子どもたちに学び方を身につけさせる指導が可能になるなどの評価から、仙台市立の全小中学校で従来の三学期制を改め二学期制が導入されている。こういった先進的な取り組みを実現させているのは、何より教育に関わる人の情熱であると実感した。

その他の視察事項

総合型地域スポーツクラブ

福島市

建設水道委員会

下水道光ファイバー事業

富山県入善町

入善町では、国のモデル事業で下水道管を情報伝達路に利用して光ファイバーを布設し情報のネット化を進めている。

各家庭への行政・福祉・医療などの情報の伝達と、下水道の自動検針による事業の効率化を図っている。

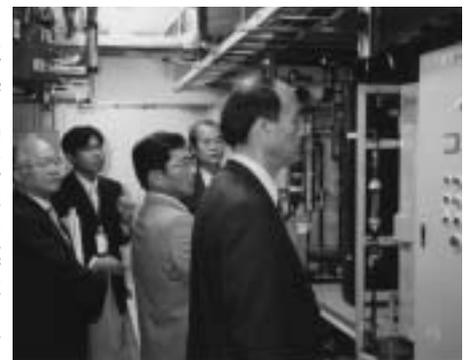
この事業は平成18年までであるが、役場を拠点として、行政情報の公開、公共施設自動検針、下水道集中管理、農排水施設の遠方監視などを行っている。

本市でも、上下水道検針の効率化や下水道の不明水の低減は課題であり、入善町の取り組みは参考になった。

高岡インターチェンジの周辺整備計画

高岡市

街の発展のためには、自動車の役割は最重要である。



入善町にて

能越自動車道の建設に合わせ活力ある地域の創造を目指している高岡市を視察した。

本事業の特徴は、行きやすく分りやすい道路整備として市内の道路とのアクセスを強化し5年計画で整備し、これと平行して活性プロジェクトを計画実施した点にある。特に、4つの整備として、生活道路、公園等生活環境、商業地域の複合開発ビル、駅前生涯学習センター等の公共施設を整え、インターを総合的な事業推進の要とした点である。

その他の視察事項

市街地再開発事業

シンボルロード事業

新湊市

七尾市

活動報告

委員長
副委員長

6月定例会委員長報告から

平成14年7月27日開館を目指し、「可児市文化創造センター」の建物は、3月に完成した。後は、外構工事の一部を残すのみとなった。

市制施行20周年記念・文化創造センター開館記念式典及び開館後の年間事業も決まり、順調に進んでいる。

委員会では、平成13年12月に、利用料金の額等を議論した。管理を財団に委託する文化創造センターの設置及び管理に関する条例が議決され、財団の自己責任と努力に期するものとなった。

これを管理運営する財団の体制も、館長については、現役で、市民とともに文化、芸術の振興

文化センター 特別委員会

河村 恭輔 亀谷 光猛 川手 靖定 柘植 定	中村 悟功 芦田 牧子 富田 眞一郎 角 眞一郎
---------------------------------	-----------------------------------



完成間近の可児市文化創造センター

に尽力して頂ける人を招聘し、その下で、総務課、創造事業課、企画制作課、舞台技術課で、連携しながら業務の遂行にあたることとし、スタッフの充実を図ってきた。

文化センター建設の議論が本格化した平成8年9月議会で特別委員会を設置して以来、39回の委員会を重ね、先進地事例などを参考にしながら、施設規模・内容、運営管理、利用料金などについて、積極的に提案をしてきた。

文化創造センターが文化の拠点として市民に親しまれ活用される事を期待している。

首都機能誘致 対策特別委員会

可児 慶志 田口 進 河村 恭輔 亀谷 光	可児 教和 奥田 俊昭 渡辺 重造 服部よね子
--------------------------------	----------------------------------

平成14年2月25日に第4回特別委員会を開催し、本年5月の移転先候補地絞り込みに向けた国会の動向について確認した。

その後の首都機能移転シンポジウムでは、首都機能移転は新しい日本の創造であり、若い世代にとって大切な問題であるとの認識が示された。

4月8日の首都機能移転総決起大会では、歴史を鑑みても時代を変えるためには首都機能移転が有効な手段であるとの認識が示された。

4月24日の岐阜愛知新首都推進協議会総会では、ネットワークとコンパクトをキーワードとした新しい日本の首都構想が提案された。

衆議院国会等の移転に関する特別委員会は、本年5月に移転先候補地を絞り込むとした決議を履行しなかったが、国会では衆議院議長の下に新たな諮問機関を設置し、協議が続けられることになった。

この一大国家プロジェクトは、21世紀の我が国のあり方を考えた問題意識から出されたものである。それぞれの立場で意見が異なるのは当然であり、今後推進していくためには、強力なリーダーシップが必要である。



移転先候補地となっている東濃地域

特別委員会

可児駅周辺整備 特別委員会

田口 進	肥田 正志
澤野 隆司	村上 孝志
橋本 敏春	中村 悟
伊藤 健二	大雅 清光

平成14年年2月28日に第3回特別委員会を開催した。

可児駅東土地区画整理事業の進捗状況については、7月を目処に仮換地指定に向けて努力しており、仮換地指定後工事着手する予定である。

今後事業を進めるうえで工期間中に仮住居等が必要となる場合があり、民間のアパートへの仮住まいの他、市でも仮設住宅、仮設倉庫の建設を検討している。

中心市街地活性化計画は、現在実施中の可児駅東土地区画整理事業のなかで位置づけられている。

拠点施設、駐車場等については、平成20年頃から、整備時期

手法について検討していく予定である。
 広見地区では、具体的な動きはないが、今後村木地区とまちづくりについて協議を進めていく。
 広見橋については、4月より通行でき、区画整理事業もいよいよ本格的になってきた。今後委員会として、状況を確認しながら積極的に取り組んでいく。



架けかえられた広見橋

東海環状自動車道 周辺整備特別委員会

伊佐治昭男	霞 直孝
澤野 隆司	奥田 俊昭
林 則夫	加藤 新次
小川 富貴	

平成14年3月22日に委員会を開催し、東海環状自動車道及び、国道21号線バイパス事業の進捗状況と、東部まちづくり委員会の活動経過について説明をうけ協議を行った。

東海環状自動車道は、平成17年の愛知万博、中部国際空港などの国家的プロジェクトとリンクして整備が進められている。

柿田地区から久々利まで橋梁とトンネルが多い。仮称瀬田トンネルと久々利第3トンネルはすでに貫通し、久々利第1、第2トンネルも間もなく着工の予定である。橋梁では下部工事が中心となっている。小渕ため池南では、大きく山を切り開いて改良工事が進められているが、



東海環状自動車道(仮称)瀬田トンネル入口

ここは貴重な自然が存在することから関係団体の方々と連携してその保全が図られた。

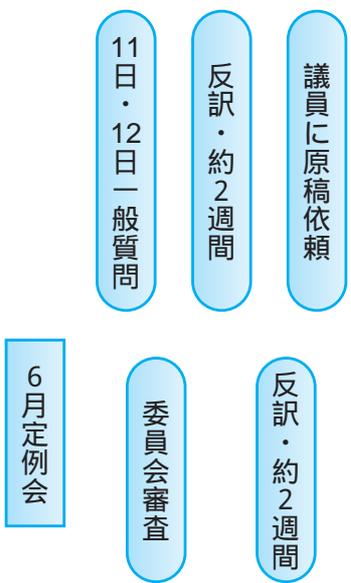
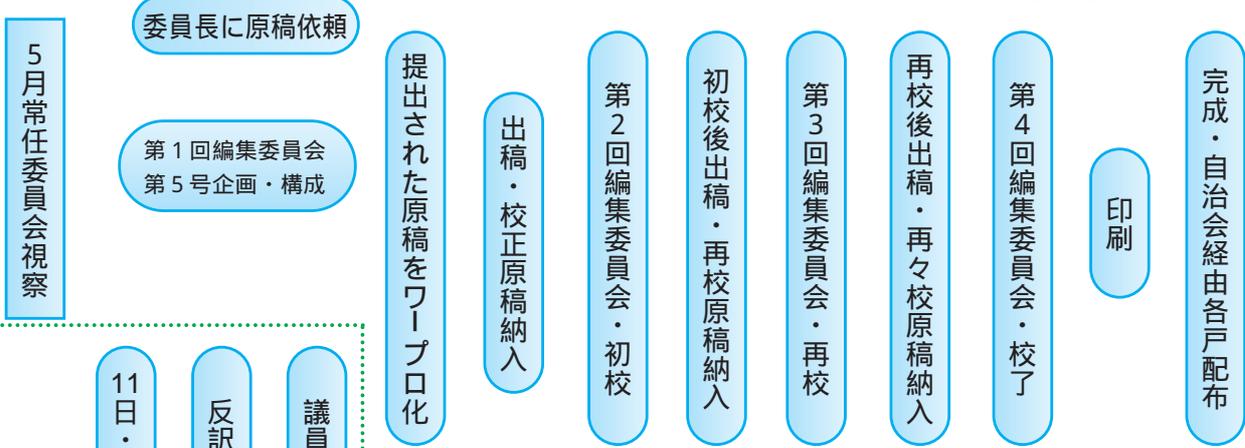
東部まちづくり委員会では6月29日に「まちづくり計画」の発表を中心とした市民会議が開催され、特別委員会としてもこの会議に参加をし、地域住民と共にまちづくりに積極的に取り組んでいく。

このように、かつて経験したことのない開発を目のあたりにして、環境と調和のとれた開発の重要性を改めて認識し、これからも活動していく。

議会一口メモ

市議会だより発行のスケジュール(第5号の場合)

点線内を編集委員会が担当



審議結果・委員会審査報告
議会議務局作成

市議会だよりの特徴

他市議会は、ほとんどが議会議務局任せです。上図チャートのように可児市議会の議会だよりは議員で構成された編集委員会主導で発行しているのが大きな特徴です。
市民の方から[市議会だより]発行までのスケジュールの問い合わせがありましたので紹介します。現行は本会議終了後の翌々月の15日に配布できるよう取り組んでいます。(1日は広報など配布書類が多いため)

次の定例会は
9月です

あなたも市議会を
傍聴してみませんか

議会では、皆さんの生活に密着した重要な問題が審議されています。
市政を知っていただくためにも、お気軽にお出かけください。簡単な手続きで傍聴できます。
一般質問はケーブルテレビで放映されます。

9月定例会のお知らせ

- 2日 開会
 - (議案提案説明)
 - 9日 一般質問
 - 10日
 - 13日 ~ 各常任委員会審査
 - 18日
 - 20日 最終日
 - (委員長報告・討論・採決)
- 日程は予定ですので、変更されることもあります

編集後記

市議会だよりは昨年9月に創刊号を発刊して以来1年を経過しました。可児市議会の活動内容を理解していただく一助となったことと思います。7月には、資質向上をめざし議会広報誌編集実務講座に参加しました。この講座では、議会広報の理念とともに、広報誌の企画から取材、記事作成などについて2日間に行ったり研修してきました。次号からはその成果を出せるよう努力いたします。



- 議会だより編集委員会
- 委員長 渡辺 重造
 - 副委員長 伊佐治昭男
 - 委員 加藤 新次
 - 富田 牧子
 - 角 眞一郎
 - 小川 富貴
 - 霞 直孝
 - 服部よね子